

令和4年度埼玉県介護支援専門員研修企画提案の募集について

1 目的業務名

埼玉県介護支援専門員研修実施機関指定要綱に基づき、指定研修実施機関の候補者を企画提案により選定する。

2 対象となる研修

令和4年度から令和6年度に実施する別添「介護支援専門員資質向上事業実施要綱」（以下「実施要綱」という。）に掲げる研修とする。

	研修名
(1)	埼玉県介護支援専門員実務研修
(2)	埼玉県介護支援専門員更新研修（実務従事者更新1回目）
(3)	埼玉県介護支援専門員更新研修（実務従事者更新2回目以降）
(4)	埼玉県介護支援専門員更新研修（実務未従事者）
(5)	埼玉県介護支援専門員研修（再研修）
(6)	埼玉県介護支援専門員研修Ⅰ・Ⅱ
(7)	埼玉県主任介護支援専門員研修
(8)	埼玉県主任介護支援専門員更新研修

3 各研修の業務内容

指定研修実施機関が行う業務は以下のとおりである。

- (1) 実施要綱に基づくカリキュラム及びテキストの作成
- (2) 研修会場及び講師の確保
- (3) 受講案内の作成・通知、受講者名簿の管理
- (4) 研修の受付、研修の運営及び受講管理
- (5) 修了証明書交付
- (6) 受講者へのアンケートの実施及び実績報告
- (7) その他県と協議して決定した業務

4 企画提案書の提出

(1) 提出書類

企画提案書として、以下の書類を提出する。なお、カリキュラムが共通する研修については、一本の企画提案書にまとめた上で提出することができる。

ア 令和4年度埼玉県介護支援専門員研修企画提案書
（別紙様式1、様式2）

イ 令和4年度埼玉県介護支援専門員研修に係る事業計画書
（下記①～⑤を別葉にして添付すること）

①業務を行うに当たっての基本方針

②上記3「各研修の業務内容」のうち（1）～（5）について

（ア）実施内容及び方法等

（イ）実施に当たっての課題と解決方法

③事業を行うに当たって想定されるリスク及びその対処案

④事業の実施スケジュール

⑤その他事業を効果的に実施するための提案

ウ 介護支援専門員研修の実績及び類似した研修の実績（修了者数を明記すること）を記載した書類

エ 収支予算計画書

受講予定人数は次のとおりとし、県からの補助金等はないものとして算定すること。

研修名	受講予定人数
(1) 埼玉県介護支援専門員実務研修	700人
(2) 埼玉県介護支援専門員更新研修（実務従事者更新1回目）	700人
(3) 埼玉県介護支援専門員更新研修（実務従事者更新2回目以降）	1,200人
(4) 埼玉県介護支援専門員更新研修（実務未従事者）	200人
(5) 埼玉県介護支援専門員研修（再研修）	200人
(6) 埼玉県介護支援専門員研修Ⅰ・Ⅱ	300人
(7) 埼玉県主任介護支援専門員研修	400人
(8) 埼玉県主任介護支援専門員更新研修	400人

オ 研修事業を行う施設の所在地を記載した書類

カ 研修課程並びに講師の氏名、略歴及び担当課目を記載した書類

キ 法人の概要（事業実績、組織図、パンフレット等）が分かる書類

ク 定款及び登記事項証明書

ケ 資産の状況が分かる書類（直近の決算書）

※ 提出書類の用紙サイズはすべてA4判とすること。

(2) 提出部数

提出書類のうち、ア～カについては 正本1部、副本6部

キ～ケについては 正本1部

(3) 提出方法

企画提案書の提出は、持参又は郵送とする。

【提出先】

埼玉県福祉部高齢者福祉課 介護人材担当

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

(4) 提出期限

令和4年2月10日(木)午後5時必着（郵送の場合は書留郵便とする）

(5) 企画提案書の取扱い

- ア 県は、提出された企画提案書を、事業の指定研修実施機関の候補となる法人の選定以外の目的で提出者に無断で使用しない。
- イ 提出された企画提案書は、公正性、透明性を期すために、「埼玉県情報公開条例」等関連規定に基づき公開することがある。
- ウ 提出された企画提案書は、指定研修実施機関の候補となる法人の選定を行うために必要な範囲で公開等の際に複製を作成することがある。
- エ 提出された企画提案書は返却しない。

(6) その他

- ア 企画提案書及び企画提案のために作成した資料は、本県の了解なく公表、使用することはできないものとする。
- イ 企画提案書の提出は、1法人につき1案のみとする。
- ウ 選定された法人には、後日、埼玉県介護支援専門員研修実施機関指定要綱に基づき指定申請書の提出を依頼する。
- エ 提出期限までに到着していないもの、提出書類に不備があるもの（軽微の場合は除く）企画提案書として受理しない。

5 質問事項の受付

企画提案依頼の内容等に関する質問は次のとおり受け付ける。

(1) 受付期間

令和4年1月17日(月)から令和4年2月4日(金) まで

(2) 受付方法

質問書（別紙様式2）に記入の上、電子メール又はFAXで提出すること。

【メール】 a3240-18@pref.saitama.lg.jp（高齢者福祉課 山崎）

【FAX】 048-830-4781

(3) 回答方法

質問に対する回答は、質問を行った法人名等を伏せた上で、企画提案参加法人全てに、電子メール又はFAXで回答する。

6 選定の方法

(1) 審査の実施

選定に当たっては、企画提案書を提出された者が企画提案書に基づきプレゼンテーションを行い、県が提案内容を基に総合的に審査を行い、その内容が最も優れた提案を行った者を1者選定する。

なお、企画提案に参加する者が1者の場合は、事前に定めた基準点を満たしていれば、研修指定実施機関の候補者として選定する。

(2) 選定に当たっての審査基準

ア 業務の目的を理解した適切な基本方針を定めていること。

イ 専門的かつ高度な知識と実施ノウハウを活用し、効果的な研修内容であること。

ウ 独自の提案があり、提案内容に優れ、かつ確実に実施されると認められること。

7 スケジュール

日 程	内 容
令和4年1月17日(月)～ 令和4年2月10日(木)午後5時まで	企画提案書の受付
令和4年1月17日(月)～ 令和4年2月4日(金)	質問内容の受付
令和4年2月25日(金) 予定	選定審査(プレゼンテーション)
令和4年3月1日(火) 予定	研修実施機関の指定

8 問い合わせ先

埼玉県福祉部高齢者福祉課 介護人材担当

住 所： 〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

電 話： 048-830-3232

F A X： 048-830-4781

E-Mail： a3240-18@pref.saitama.lg.jp

担当者： 山崎

(様式 1)

令和 4 年度埼玉県介護支援専門員研修企画提案書
(研修名を記載)

令和 年 月 日

(宛名)

埼玉県福祉部高齢者福祉課長

企画提案者 主たる事務所の所在地

法人名

代表者氏名

令和 4 年度埼玉県介護支援専門員研修企画提案の募集について、関係書類を添えて企画提案を行います。

(様式2)

令和4年度埼玉県介護支援専門員研修
企画提案に関する質問書

令和 年 月 日

(宛名)

埼玉県福祉部高齢者福祉課長

企画提案者 主たる事務所の所在地

法人名

代表者氏名

以下のとおり質問します。

研修名【 】

質問項目	質問内容